

# 事業報告書

令和5年度

 学校法人平方学園

# 学校法人平方学園

## 法人の概要

### 1 学園の教育

建学の精神  
教育理念

教育目標

学園のマーク

### 進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く

智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形

様々な世界で活躍する有能な人材を育て

新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

### 2 沿 革

|          |  |
|----------|--|
| 昭和 8年12月 | 「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校   |
| 昭和16年 4月 | 校名を「平方高等裁縫女学校」と改称  |
| 昭和18年 4月 | 校名を「平方実業女学校」と改称  |
| 昭和23年 4月 | 学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称   |
| 昭和26年 3月 | 学校法人平方学園認可   |
| 昭和31年 4月 | 前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和41年閉校)  |
| 昭和35年 4月 | 明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成17年閉校)   |
| 昭和40年 4月 | 前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学   |
| 昭和45年 4月 | 前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和52年専修学校に移行)   |
| 昭和46年 4月 | 前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園  |
| 昭和58年 4月 | 高崎市に「明和県央高等学校」を開校  |
| 平成11年 4月 | 明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生活学科」と改称<br>明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成19年閉校) |
| 平成12年 4月 | 前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成24年閉校)  |
| 平成19年 4月 | 明和学園短期大学生活学科にこども学専攻を増設   |
| 平成24年 4月 | 前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転   |
| 平成27年 4月 | 明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行  |
| 平成29年 4月 | 明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行   |
|          | 明和児童クラブを明和幼稚園内に開設  |
| 令和 3年 4月 | 明和学園短期大学を学校法人共愛学園に移管<br>法人本部を明和県央高等学校内に移転  |

### 3 設置する学校・学科

令和5年5月1日現在

| 設置する学校            | 開校年月          | 学 科 | 摘 要 |
|-------------------|---------------|-----|-----|
| 明 和 県 央 高 等 学 校   | 昭和 58 年 4 月開校 | 普通科 |     |
| 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園 | 昭和 46 年 4 月開園 |     |     |
| 明 和 児 童 ク ラ ブ     | 平成 29 年 4 月開設 |     |     |

### 4 学校・学科等の学生数の状況

令和5年5月1日現在

| 学 校 名             |     | 入学定員数 | 入学者数 | 収容定員数 | 現員数 |
|-------------------|-----|-------|------|-------|-----|
| 明 和 県 央 高 等 学 校   | 普通科 | 280   | 225  | 840   | 696 |
| 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園 |     | 70    | 68   | 290   | 245 |
| 明 和 児 童 ク ラ ブ     |     |       |      | 110   | 106 |

### 5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和5年5月1日現在

理事長 桜井 直紀  
 理 事 中島 高久  
 理 事 荒瀬 優子  
 理 事 小沼 順子  
 理 事 堀井 重彦  
 理 事 早田 卓次  
 理 事 三田 真紀夫  
 監 事 泉野 高志  
 監 事 尾藤 篤

### 6 評議員の概要

定員数15名

令和5年5月1日現在

評議員 小沼 順子  
 評議員 鷺頭 一郎  
 評議員 井野 文枝  
 評議員 中島 高久  
 評議員 堀井 重彦  
 評議員 早田 卓次  
 評議員 三田 真紀夫  
 評議員 大林 裕子  
 評議員 高松 透浩  
 評議員 菅原 宏  
 評議員 荒瀬 優子  
 評議員 中村 洋  
 評議員 松島 照欣  
 評議員 桜井 直紀  
 評議員 齊藤 千春

### 7 教職員の概要（本務職員）

令和5年5月1日現在

| 学校名               | 教 員 | 職 員 | 合 計 |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 学 園 本 部           | 0   | 4   | 4   |
| 明 和 県 央 高 等 学 校   | 49  | 9   | 58  |
| 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園 | 19  | 1   | 20  |
| 明 和 児 童 ク ラ ブ     | 1   | 0   | 1   |

# 事業の概要

## I 本 部

### 1 基本方針

「平方学園の教育（改訂版Ⅱ）」「第三次教育計画」に基づく教育活動・保育活動を実現する。

- ◎ 本部及び各所属は、この基本方針に則って特色のある教育・保育活動を推進してきたが、学習者の「行動変化」を高められるよう、「平方学園の教育」「第三次教育計画」への理解を深め、また、意識を高める上での取り組みに力を注ぐ必要がある。合わせて、この観点に立って、教育や保育の質の保証と、学びの成果の獲得に向けての実践的な取り組みをさらに継続していくことが必要である。

(注) 基本方針中の(1)の項は、本部、高校、幼稚園、児童クラブに共通な事項であるため、本部の項に記載することとした。また、基本方針中の(2)以下の項は、各所属ごとに異なるが、その内容は、各所属の大項目2以下と重複する点が多いので、それぞれの部署の項に記載することとした。

### 2 財務基盤の健全化、財務体質の強化

- (1) 財務内容の分析に基づく財務体質強化の具体的な計画を策定し、推進する。
- (2) 学園の将来に向けての施設整備に係る資金積み立て計画を含めた財務計画を策定する。
  - ◎ 財務体質の強化についての具体的な方策の検討、資金積み立て計画を含めた財務計画を作成するまでには至らなかった。
  - ◎ 施設設備の充実に向けての活動として、寄付金募集の取り組みについて検討し、令和6年度から募集活動を開始することとした。

### 3 施設・設備整備の重点

- (1) 高校・幼稚園施設の将来を見通しての今後の整備計画を策定する。
- (2) 各所属のデジタル化整備を推進する。
- (3) 高校・幼稚園施設の危険箇所の点検を行い、安全管理に努める。
  - ◎ 高校・幼稚園の整備計画を策定することはできなかった。
  - ◎ 高校では、校内ネットワーク再構築のために業者による点検を行い、問題点を改修した。幼稚園では、園児管理システムを令和5年4月から新たなシステムに変更し、運用している。
  - ◎ 高校の施設点検については、業者に依頼し、専門的な観点から実施した。緊急に改修を要する施設はないとの結果であったが、安全管理には引き続き力を入れている。

### 4 教職員研修の充実

- (1) 教育・保育に対する教職員の資質向上、視野の拡大を目的とした研修を実施し、学園人材の育成に取り組む。

(2) 学園の組織力の向上を目的とした教職員研修を実施する。

◎ 新任教職員の研修の第1回目を4月1日に実施した。

第2回目（事務職員研修を兼ねる。）を5月24日にシステムアルファ（株）狩野裕子氏によるビジネスマナー研修を行った。「伝え方の上手い人の話し方のポイント」「コミュニケーションを実現する「7つの幅」」等の内容を中心として、参加型・講義形式で実施した。今後は、新規採用者だけでなく、2年目・3年目となる教職員を含めた研修も検討したい。

◎ 学園の組織力の向上や、人材の育成・養成に係る研修等には取り組めなかったため、今後の検討課題とする。

## 5 事務部門の体制づくり

(1) 法人本部・高校・園・児童クラブの事務の一体化を進め、事務部門の強化・機能充実と事務処理の効率化を推進する。

◎ 事務の一体化、事務部門の強化・機能充実、事務処理の効率化を考え、事務部の運営に取り組んできたが、まだ十分な形は出来ていない。今後も継続して取り組んでいく。

## 6 情報発信力の強化

(1) 学園・高校・園・児童クラブの情報の収集・発信等を進める。

(2) 各学校の沿革資料等の整理、及び周年事業に係る資料作成を進める。

(3) 平方学園90周年記念行事を実施する。

◎ 学園・各学校の沿革資料の整理及び各行事の取材を行い、記録の保管を行った。

◎ 平方学園90周年記念行事については11月30日実施に向けて準備を進めてきたが、インフルエンザ感染拡大防止のため中止とした。

## 7 その他

◎ 学習者に対し、不適切な行為をした職員が逮捕・起訴されるという事件は、学校法人として大変に残念なことであり、大変に申し訳ありませんでした。合わせて、この事件に関して、学校法人としての体制から外れた言動を起こした職員がいたことは、内部統制上の問題とも関係するもので、今後の検討課題とする。

## II 明和県央高等学校

### 2 優先事業

#### (1) 入学定員の確保

- ① 本校生と中学生の交流機会を工夫する。
- ② 教職員の「伝達力」・「プレゼンテーション力」向上を図り、広報力を強化する。
  - ◎ 入学定員 280 名に対して入学者数 216 名。よって、目標達成に至らなかった。
  - ◎ 約 100 名の生徒が Student Ambassador に立候補し、年間 7 回実施する学校体験会・学校説明会・入試説明会等で、来校する中学生・保護者の受付・誘導・自作のコース紹介を行った。生徒を通して本校の様子を知ってもらう機会を工夫した。
  - ◎ 広報活動として、新たにInstagramを導入した。また、全ての教員が、担当校を決めて中学校を訪問し、学校をあげて生徒募集に当たる機運を醸成した。

#### (2) 大学進学実績の向上

- ① 進路指導部が主導し、目標の達成に向けた集団指導体制を構築する。
- ② 日本大学との交流（見学を含む）に加え、コースに応じた体験型行事等を体系化する。
- ③ 授業の質的向上を図ると同時に、生徒に応じた個別学習指導を徹底する。
  - ◎ 令和 5 年度卒業生の四年制大学進学率 63.5%、短期大学進学率 5.5%、いわゆる大学進学率は 69%で、本校の大学進学実績は著しく向上した。
  - ◎ 主な大学合格状況は、国公立大学 15 名、早稲田大学合格者 1 名、日本大学合格者 38 名であった。
  - ◎ 進路指導部・学年・教科、さらに管理職が連携し、生徒の受験指導（志望校選定及びタイプ別の受験指導や教科指導等）にあたった。

#### (3) 日本大学との教育連携事業の推進

- ① 文理学部以外の学部と高大連携に関する協定書締結に向けた交渉を継続する。
- ② 文理学部の単位修得事業（N 進コース対象）を実施する。
- ③ 日本大学指定校推薦枠拡張に向けた交渉を継続する。
  - ◎ 工学部と高大連携に関する協定書締結に向けた交渉を開始した。
  - ◎ 文理学部の単位修得事業（2 年 N 進コース対象）を開始した。

#### (4) 実用英語技能検定及び日本漢字能力検定準 2 級以上の合格者数拡大

- ① クラス経営に、計画的な受検指導を位置づける。
- ② 教科と学年が連携し、対策講座・個別指導等を計画的に設定する。
  - ◎ 令和 5 年度卒業生の本校 3 年間における英検取得率は 78%、卒業までに準 2 級以上を取得した者は 59 名だった。
  - ◎ 令和 5 年度中における漢検取得率は全学年で 31.8%、準 2 級以上の合格者は全学年で 20 名だった。
  - ◎ 1,2 年生全員で検定試験に取り組むことが特別ではなくなった。クラス・学年・教科が、検定試験に向けて教材等を工夫し、日常的に指導できるようになった。

#### (5) 生徒の学力向上に資する教育活動の推進

- ① 教員自身が大学入学共通テスト（以前の大学入試センター試験）の正答率 90%以上の力を維持し、自信と責任をもって生徒の学習指導・進学指導に取り組む。

- ② タブレット端末・プロジェクター等を有効且つ日常的に活用し、授業中における生徒活動の機会・課題解決の機会を工夫する。
- ③ 学校行事・生徒会行事等を工夫する（生徒が活躍する機会を準備し、指導・支援する）。
- ④ 生徒が対外的に活躍する機会（コンクール等）を準備し、指導・支援する。
  - ◎ 上記①に関しては、個人差及び教科格差が顕著だった。主要 5 教科教員全体の平均は 65.0%、教科別の平均は、英語科 7 名 65.4%、国語科 6 名 68.6%、数学科 9 名 65.6%、地歴公民科 4 名 77.5%、理科 6 名 51.7%だった。目標とした 90%以上の正答率だった者は 2 名だった。
  - ◎ 上記②については、全ての教科で工夫が見られた。特に、ICT 推進委員会がタブレット端末等の有効活用法を提案したり、研究授業及びその合評会で教科内外の教員が意見交換する場面を設定したりした点は評価できた。
  - ◎ 上記③④については、学習活動、生徒会活動や文化部の活動、生徒募集に関連する学校行事等で、生徒が活躍する機会を教員が準備した。
    - ・ 県高校作文コンクール 自由作文部門 1 年生男子 2 位
    - ・ 明石杯高校生英語コンテスト レシテーション部門 2 年生女子 準優勝
    - ・ QOL 部（家庭科部）高校生あすなる商品開発プロジェクト 最優秀賞
    - ・ 美術部 県総合文化祭美術工芸部門 優秀学校賞 1 年女子優秀賞
    - ・ Student Ambassador による学校体験会・学校説明会におけるコース紹介等。

### 3 長期的な視点から準備を開始する事業

#### (1) 10 年後を見越した人材の育成

- ① 学校運営の視点から企画・提案できる教員及び職員を発掘・育成する。
- ② 人材育成に有効な教職員研修（研究会）を実践する。
  - ◎ 令和 3 年度から、段階的に部長・主任を新たに委嘱し、より多くの教員が校務運営に直接関わる機会を設けた。
  - ◎ ICT 推進委員会を中心とした推進体制の整備や学習支援、入試部を中心とした生徒募集体制への工夫、日本大学と連携した N 進コースの「総合的な探究の時間」等、要望で終わらず、提案できる職員が増加した。

#### (2) 国際交流事業の再開にむけた準備

- ① 修学旅行・海外研修旅行等を体系的に見直す。
- ② 台湾留学サポートセンターとの連携を強化し、生徒の進路実現の幅を拡大する。
  - ◎ 教頭を窓口国際交流事業の再開にむけた準備を開始した。

#### (3) 校内 ICT 化計画の策定

- ① 施設設備を見直し、計画的に改修・新設を進める。
- ② ICT 化推進にむけ外部支援員を整備し、教職員サポート体制を構築する。
  - ◎ ICT 推進委員会を中心に現状把握を実施した。計画の策定には至らなかった。
  - ◎ 業者と連携した ICT 化推進に着手した。

#### (4) 施設長寿命化計画の策定

- 施設（設備）の現状を把握し、改修及び見直し対象施設の選定を進める。
  - ◎ 業者による施設点検を実施した。緊急性を要する施設はないと診断されたが、施設長

寿命化計画の策定には至らなかった。

(5) 将来を見通した財務計画案の策定

◎ 現状把握を含め、財務計画案の策定には至らなかった。

### Ⅲ 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園

#### 2 特色ある三つの教育の推進

##### (1) 「36の動作」

- ◎ 0歳児から年長児までの年齢に応じた運動計画を立て、こども体育研究所との連携を図り、実践した。
- ◎ 体力測定の結果を踏まえ、こども体育研究所と連携を図りながら体力づくりや「36の動作」への取り組みを、一体的なものとして推進することができた。

##### (2) 「絵本タイム」

- ◎ 保護者ボランティアによる「読み聞かせ」を実施することで、「絵本タイム」の理解が高まり、読み聞かせの大切さの理解が深まってきている。

##### (3) 「どこでもイングリッシュ」

- ◎ ALTの指導計画に基づき、年齢に応じた実践に取り組むことができた。
- ◎ 学年毎の到達目標をしっかりと設定するまでに至らなかったため、到達状況を確認することができなかった。
- ◎ 保護者がALTと気軽に会話できる「イングリッシュカフェ」を実施することができた。ALTに接することにより、園での英語教育の一端を知り、興味を持ってもらう機会に繋がった。

##### (4) 特色ある三つの教育の取組内容の情報発信

- ◎ 毎月の学年便りで保護者へ知らせ、園への理解を深めた。

#### 3 教育・保育の質の充実

##### (1) 保育教諭

- ◎ 年度始めに保育の振り返り方についての研修をし、年度末に一人ひとり実践事例を用いてドキュメンテーション研修を実施し、専門職としての能力の向上に取り組んだ。
- ◎ 研修へ積極的に参加できるよう、人員の配置に当たって、十分な配慮を行った。
- ◎ 保育教諭と保育主任とが話し合う時間を設け、問題点等の確認及び共有化を図るようにし、園としてのまとまりのある教育・保育に取り組んだ。
- ◎ 3歳未満児、3歳以上児を担当する保育教諭間で情報共有をするための十分な時間が取れず、保育主任を通しての情報の「共有化」になってしまった。園として一体感ある教育・保育の推進への検討課題である。

##### (2) 幼保小の連携（架け橋）

- ◎ 幼保小の連携については、芳賀地区での連携協議会に参加することができ、近隣の情報を得ることができた。個々の進学先の小学校とは、訪問、電話、文書等で情報の交換・共有を行い、教育・保育に活かすようにした。また、子どもの成長が継続するように、指導計画の見直しを行った。

#### 4 円滑な運営

- ◎ 保育教諭の確保に努めたが、年度途中で退職者もおり、保育教諭の確保への課題が生じたが、保育主任がフォローに入り対応した。また、教職員が取得する有給や振替休日等

について、シフト配置を工夫しながら運営を行ったが、スムーズな対応がとれないこともあった。

- ◎ 児童クラブとの交流は夏休み中の1度のみとなってしまった。相互に円滑な事業運営を進めるためにも、交流の時期や内容を検討し、園児・児童の関わりが多く持てるようにしたい。
- ◎ 保育を必要とする2号認定児(3歳以上児)増加に対応し、教育時間後の職員の配置に留意するとともに、保育内容の充実に努めた。また、3号認定児(3歳未満児)の保育充実に力を入れて取り組んだが、日々十分と言える職員配置を整えるまでに至らなかった。
- ◎ 園児管理システムを活用することで、保護者に分かりやすい情報を、迅速に配信することができるようになった。また、紙等の印刷コストの削減及び保育事務の軽減に繋がった。

## IV 明和児童クラブ

### 2 環境整備の充実

- ◎ 保育室や職員室、遊戯室等が整備された新しい施設の特徴を、ゆとりある教育・保育の充実に活かすことができた。
- ◎ 備品や遊具、教材教具の配置を工夫したり、3つの組で合同実施する行事を工夫したりして、新しい施設の有効活用に向けての取り組みを進めることができた。
- ◎ 長期休業中に依頼する臨時職員も含めて、支援員や補助員は安定的に確保することができた。また、職員の資質向上については、今後もさらに取り組んでいきたい。
- ◎ 安定的な運営に向けて、入会に係る対象や児童数等の検討を行い、来年度以降の定員について見通しを立てることができ、入会については一般募集も再開できた。

### 3 特色ある運営及び教育・保育の創出

#### (1) 親子に寄り添った運営及び教育・保育の推進

- ◎ ホームページや通信物等を通して情報発信を積極的に行うことができた。また、日常的な情報交換を充実させることで、保護者との信頼関係の構築に資することができた。
- ◎ 児童の言動や態度等について、職員で日常的に情報交換を行うことができた。また、保護者との個別相談や児童との個別指導・相談を実施できた。
- ◎ 長期会員制度や臨時利用制度等を活用するなどして、親子の様々な状況に即し、個に応じた保育要望への対応に取り組むことができた。ただし、通年会員から長期会員への変更希望については、入所時に定員との関係もあって「お断りしている」通年会員希望者もあることから、十分には応えられなかった。
- ◎ 体育教室、ピアノ教室、ECCなどに希望者が通えるよう、各運営者との連携を図った。ただし、スイミングに通う児童がバス乗車の際に道路を横断することに伴う安全確保については、さらに検討が必要である。

#### (2) 教育的機能を備えた運営と教育・保育の質の維持・向上

- ◎ 宿題や生活への支援や基本的な生活習慣への指導に積極的に取り組むことができた。しかし、支援や指導方法の細かい部分での支援員による違いへの対応や、指導力がやや不足している支援員への指導助言については、十分ではなく、今後の課題となっている。
- ◎ 積極的な生徒指導を実施することができ、望ましい人間関係づくりにも資することができた。児童に問題行動があった場合の保護者への伝え方などについては、よりよい対応方法を今後は確立させていく必要がある。
- ◎ 誕生日会や集団ゲームなど異年齢・異学年間の交流を工夫することで、社会性や人間性の伸長に努めることができた。
- ◎ 夏休みには、保護者に負担をかけずに、様々なイベントを実施できた。

### 4 特色を創出するための前提となる運営の充実

#### (1) 児童の安全確保を最優先した運営の徹底

- ◎ 送迎時や屋内外での教育・保育時における児童の安全を最優先したことで、大きなけ

がも無く過ごせた。また、避難訓練も定期的を実施することができた。

- ◎ 令和6年度に義務化される安全計画の策定に向けて取り組み、諸計画を整備できた。今後は実践を通して、計画を実効性のあるよりよいものにしていく必要がある。

(2) 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営の充実

- ◎ 幼稚園や各小学校、子育て施設課とも連携を密に取り合うことで、運営の充実に努めることができたが、各小学校や幼稚園とは連携をさらに充実させる必要がある。
- ◎ 児童と幼稚園児との交流については、夏休みのイベントで第一歩が踏み出せたが、今後はさらに計画的に交流できるように、幼稚園と連携していきたい。

## 財務の概要

### 1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度の学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和4年度の繰越支払資金12億3百万円を含めた資金収入合計は、29億7百万円（前年度比7千7百万円の減少）となった。当年度の支出合計16億6千万円を差し引いた12億4千7百万円が令和6年度への繰越支払資金となり、前年度より4千4百万円増加した。なお、この翌年度繰越資金の額は貸借対照表の現金預金の額と同額である。

#### (1) 資金収入について

(ア) 学生生徒等納付金収入は、在籍者数が減少したことから前年度比2百万円減少し、3億9千4百万円となった。

(イ) 補助金収入は、前年度比5百万円減少し5億4千2百万円となった。

#### (2) 資金支出について

(ア) 人件費支出は、5億7千7百万円となり、退職金支出が1億1千6百万円減少したほか、教職員数及び教員の年齢構成の変化等による要因で前年比1億1千2百万円減少した。

(イ) 教育研究費支出は1億8千6百万円となり、前年度比2百万円の増加となった。

(ロ) 管理経費支出は、1億2千8百万円となり、前年度比3百万円の減少となった。

### 2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支については「教育活動収支」と「教育活動外収支」を、臨時的な収支については「特別活動収支」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の状態を明らかにするものです。

#### (1) 教育活動収支について

教育活動収入については、学生生徒等納付金は3億9千4百万円、経常費等補助金は5億4千2百万円であり、学生生徒等納付金が前年度比2百万円減少及び経常費等補助金が前年度比5百万円減少した影響で、教育活動収入計は10億5千5百万円となり、前年度比1億1千8百万円減少した。

教育活動支出については、人件費は5億7千7百万円、教育研究経費は2億9千9百万円、管理経費は1億3千5百万円であり、教育活動支出計は10億1千1百万円となり、前年度比では1億7百万円の減少となった。なお、減価償却額は教育研究費において1億1千2百万円、管理経費において6百万円となり合計1億1千8百万円であった。

当年度の教育活動収支差額は4千4百万円で、教育活動収入が前年度比1億1千8百万円減少し、教育活動支出も1億7百万円減少したため、前年度比1千1百万円減少

となった。

(2) 教育活動外収支について

事業活動収入は、預金利息等の収入が6千円、事業活動支出は借入金等利息が85万1千円で、教育活動外収支差額はマイナス84万5千円となり、経常収支差額は4千3百万円となった。

(3) 特別収支について

事業活動収入で施設設備寄付金が203万3千円、事業活動支出で資産処分差額が92万2千円であり、特別収支差額は111万1千円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額について

当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は4千4百万円となった。

### 3 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は43億5百万円となった。基本金は47億4千4百万円で前年度比2千9百万円増加し、純資産の部合計は40億3千3百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の4千4百万円増加した。

(1) 固定資産については、特定資産（施設設備拡充引当特定資産）が7千万円増加し、その他の固定資産を含め、減価償却後30億1千1百万円となった。

(2) 流動資産は12億9千4百万円で、うち現金預金が12億4千7百万円（前年度比4千4百万円の増加）となった。

(3) 流動負債は1億4千9百万円となり、前年度比1億1千6百万円の減少となった。

(4) 基本金は第1号基本金に当年度2千9百万円繰り入れ、47億4千4百万円となった。

※ 第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書車輛等の固定資産の取得のため過年度に投資した額の合計です。

#### 4 決算の概要

資金収支計算書  
令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで

(単位 円)

| 収入の部        |                |               |              |
|-------------|----------------|---------------|--------------|
| 科 目         | 予 算            | 決 算           | 差 異          |
| 学生生徒等納付金収入  | 392,759,000    | 394,194,890   | ▲ 1,435,890  |
| 手数料収入       | 28,085,000     | 27,909,200    | 175,800      |
| 寄付金収入       | 7,790,000      | 12,938,500    | ▲ 5,148,500  |
| 補助金収入       | 526,481,000    | 541,800,563   | ▲ 15,319,563 |
| 国庫補助金収入     | 0              | 304,000       | ▲ 304,000    |
| 地方公共団体補助金収入 | 305,150,000    | 294,137,161   | 11,012,839   |
| 市町村 補助金 収入  | 20,848,000     | 32,502,287    | ▲ 11,654,287 |
| 施設型 給付費 収入  | 200,483,000    | 214,857,115   | ▲ 14,374,115 |
| 資産売却収入      | 0              | 0             | 0            |
| 付随事業・収益事業収入 | 72,456,000     | 69,169,491    | 3,286,509    |
| 受取利息・配当金収入  | 4,000          | 6,494         | ▲ 2,494      |
| 雑収入         | 6,648,000      | 10,979,362    | ▲ 4,331,362  |
| 借入金等収入      | 0              | 0             | 0            |
| 前受金収入       | 46,710,000     | 49,865,000    | ▲ 3,155,000  |
| その他の収入      | 699,436,000    | 690,026,521   | 9,409,479    |
| 資金収入調整勘定    | ▲ 80,376,000   | ▲ 93,190,903  | 12,814,903   |
| 前年度繰越支払資金   | 1,203,183,000  | 1,203,183,352 |              |
| 収入の部合計      | 2,903,176,000  | 2,906,882,470 | ▲ 3,706,470  |
| 支出の部        |                |               |              |
| 科 目         | 予 算            | 決 算           | 差 異          |
| 人件費支出       | 585,159,000    | 577,343,397   | 7,815,603    |
| 教育研究経費支出    | 193,120,000    | 186,436,965   | 6,683,035    |
| 管理経費支出      | 132,821,000    | 128,270,534   | 4,550,466    |
| 借入金等利息支出    | 845,000        | 851,033       | ▲ 6,033      |
| 借入金等返済支出    | 25,044,000     | 25,044,000    | 0            |
| 施設関係支出      | 1,000,000      | 1,309,430     | ▲ 309,430    |
| 設備関係支出      | 10,636,000     | 10,357,583    | 278,417      |
| 資産運用支出      | 70,000,000     | 70,000,000    | 0            |
| その他の支出      | 698,668,000    | 695,139,715   | 3,528,285    |
| 〔予備費〕       | (0)<br>500,000 |               | 500,000      |
| 資金支出調整勘定    | ▲ 27,859,000   | ▲ 34,949,348  | 7,090,348    |
| 翌年度繰越支払資金   | 1,213,242,000  | 1,247,079,161 | ▲ 33,837,161 |
| 支出の部合計      | 2,903,176,000  | 2,906,882,470 | ▲ 3,706,470  |

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで

(単位 円)

|          |               | 科 目         | 予 算           | 決 算           | 差 異          |
|----------|---------------|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 教育活動収支   | 事業活動収入の部      | 学生生徒等納付金    | 392,759,000   | 394,194,890   | ▲ 1,435,890  |
|          |               | 手数料         | 28,085,000    | 27,909,200    | 175,800      |
|          |               | 寄付金         | 5,750,000     | 10,905,500    | ▲ 5,155,500  |
|          |               | 経常費等補助金     | 526,481,000   | 541,800,563   | ▲ 15,319,563 |
|          |               | 国庫補助金       | 0             | 304,000       | ▲ 304,000    |
|          |               | 地方公共団体補助金   | 305,150,000   | 294,137,161   | 11,012,839   |
|          |               | 市町村 補助金     | 20,848,000    | 32,502,287    | ▲ 11,654,287 |
|          |               | 施設型 給付費     | 200,483,000   | 214,857,115   | ▲ 14,374,115 |
|          |               | 付随事業収入      | 72,456,000    | 69,169,491    | 3,286,509    |
|          |               | 雑収入         | 6,648,000     | 10,979,362    | ▲ 4,331,362  |
|          |               | 教育活動収入計     | 1,032,179,000 | 1,054,959,006 | ▲ 22,780,006 |
|          |               | 事業活動支出の部    | 科 目           | 予 算           | 決 算          |
| 人件費      | 585,159,000   |             | 577,343,397   | 7,815,603     |              |
| 教育研究経費   | 304,367,000   |             | 298,893,581   | 5,473,419     |              |
| 管理経費     | 140,282,000   |             | 134,504,838   | 5,777,162     |              |
| 徴収不能額等   | 0             |             | 0             | 0             |              |
| 教育活動支出計  | 1,029,808,000 |             | 1,010,741,816 | 19,066,184    |              |
| 教育活動収支差額 |               | 2,371,000   | 44,217,190    | ▲ 41,846,190  |              |
| 教育活動外収支  | 事業活動収入の部      | 科 目         | 予 算           | 決 算           | 差 異          |
|          |               | 受取利息・配当金    | 4,000         | 6,494         | ▲ 2,494      |
|          |               | その他の教育活動外収入 | 0             | 0             | 0            |
|          |               | 教育活動外収入計    | 4,000         | 6,494         | ▲ 2,494      |
|          | 事業活動支出の部      | 科 目         | 予 算           | 決 算           | 差 異          |
|          |               | 借入金利息       | 845,000       | 851,033       | ▲ 6,033      |
|          |               | その他の教育活動外支出 | 0             | 0             | 0            |
|          |               | 教育活動外支出計    | 845,000       | 851,033       | ▲ 6,033      |
|          | 教育活動外収支差額     |             | ▲ 841,000     | ▲ 844,539     | 3,539        |
|          | 経常収支差額        |             | 1,530,000     | 43,372,651    | ▲ 41,842,651 |

| 特別収支          | 事業活動収入の部       | 科 目           | 予 算          | 決 算 | 差 異 |
|---------------|----------------|---------------|--------------|-----|-----|
|               |                | 資産売却差額        | 0            | 0   | 0   |
| その他の特別収入      | 2,040,000      | 2,033,000     | 7,000        |     |     |
| 施設設備寄附金       | 2,040,000      | 2,033,000     | 7,000        |     |     |
| 施設設備補助金       | 0              | 0             | 0            |     |     |
| 特別収入計         | 2,040,000      | 2,033,000     | 7,000        |     |     |
| 事業活動支出の部      | 科 目            | 予 算           | 決 算          | 差 異 |     |
|               | 資産処分差額         | 923,000       | 922,139      | 861 |     |
| その他の特別支出      | 0              | 0             | 0            |     |     |
| 特別支出計         | 923,000        | 922,139       | 861          |     |     |
| 特別収支差額        | 1,117,000      | 1,110,861     | 6,139        |     |     |
| 〔予備費〕         | (0)<br>500,000 |               | 500,000      |     |     |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 2,147,000      | 44,483,512    | ▲ 42,336,512 |     |     |
| 基本金組入額合計      | ▲ 35,323,000   | ▲ 29,259,008  | ▲ 6,063,992  |     |     |
| 当年度収支差額       | ▲ 33,176,000   | 15,224,504    | ▲ 48,400,504 |     |     |
| 前年度繰越収支差額     | ▲ 726,292,000  | ▲ 726,292,325 | 325          |     |     |
| 基本金取崩額        | 238,000        | 0             | 238,000      |     |     |
| 翌年度繰越収支差額     | ▲ 759,230,000  | ▲ 711,067,821 | ▲ 48,162,179 |     |     |

(参考)

|         |               |               |              |
|---------|---------------|---------------|--------------|
| 事業活動収入計 | 1,034,223,000 | 1,056,998,500 | ▲ 22,775,500 |
| 事業活動支出計 | 1,032,076,000 | 1,012,514,988 | 19,561,012   |

## 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部        |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目         | 本年度末          | 前年度末          | 増 減           |
| 固定資産        | 3,010,745,116 | 3,051,045,912 | ▲ 40,300,796  |
| 有形固定資産      | 2,893,331,310 | 3,001,058,338 | ▲ 107,727,028 |
| 特定資産        | 100,000,000   | 30,000,000    | 70,000,000    |
| その他の固定資産    | 17,413,806    | 19,987,574    | ▲ 2,573,768   |
| 流動資産        | 1,294,283,805 | 1,356,831,407 | ▲ 62,547,602  |
| 資産の部合計      | 4,305,028,921 | 4,407,877,319 | ▲ 102,848,398 |
| 負債の部        |               |               |               |
| 科 目         | 本年度末          | 前年度末          | 増 減           |
| 固定負債        | 123,232,710   | 154,517,670   | ▲ 31,284,960  |
| 流動負債        | 148,633,772   | 264,680,722   | ▲ 116,046,950 |
| 負債の部合計      | 271,866,482   | 419,198,392   | ▲ 147,331,910 |
| 純資産の部       |               |               |               |
| 科 目         | 本年度末          | 前年度末          | 増 減           |
| 基本金         | 4,744,230,260 | 4,714,971,252 | 29,259,008    |
| 第1号基本金      | 4,661,230,260 | 4,631,971,252 | 29,259,008    |
| 第2号基本金      | 0             | 0             | 0             |
| 第3号基本金      | 0             | 0             | 0             |
| 第4号基本金      | 83,000,000    | 83,000,000    | 0             |
| 繰越収支差額      | ▲ 711,067,821 | ▲ 726,292,325 | 15,224,504    |
| 純資産の部合計     | 4,033,162,439 | 3,988,678,927 | 44,483,512    |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,305,028,921 | 4,407,877,319 | ▲ 102,848,398 |

## ①資金収支計算書(R1～R5年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

| 科 目  |             | R1年度      | R2年度      | R3年度      | R4年度      | 本年度       |
|------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収入の部 | 学生生徒等納付金収入  | 488,099   | 509,783   | 415,237   | 395,726   | 394,195   |
|      | 手数料収入       | 25,682    | 31,981    | 30,411    | 28,732    | 27,909    |
|      | 寄付金収入       | 3,071     | 10,382    | 10,193    | 11,882    | 12,939    |
|      | 補助金収入       | 554,988   | 596,154   | 531,835   | 547,374   | 541,801   |
|      | 資産売却収入      | 0         | 3,225     | 0         | 0         | 0         |
|      | 付随事業・収益事業収入 | 68,619    | 67,014    | 27,214    | 66,652    | 69,169    |
|      | 受取利息・配当金収入  | 354       | 28        | 7         | 6         | 6         |
|      | 雑収入         | 90,076    | 71,881    | 129,872   | 125,297   | 10,979    |
|      | 借入金等収入      | 250,000   | 0         | 0         | 0         | 0         |
|      | 前受金収入       | 95,390    | 50,460    | 46,470    | 46,710    | 49,865    |
|      | その他の収入      | 722,643   | 659,989   | 674,051   | 807,133   | 690,027   |
|      | 資金収入調整勘定    | △ 205,086 | △ 238,549 | △ 216,509 | △ 198,366 | △ 93,191  |
|      | 前年度繰越支払資金   | 1,017,923 | 1,126,182 | 1,203,474 | 1,153,254 | 1,203,183 |
|      | 合 計         | 3,111,758 | 2,888,530 | 2,852,256 | 2,984,400 | 2,906,882 |
| 支出の部 | 人件費支出       | 763,482   | 755,172   | 699,988   | 689,320   | 577,343   |
|      | 教育研究経費支出    | 181,337   | 203,083   | 163,622   | 183,709   | 186,437   |
|      | 管理経費支出      | 90,302    | 104,711   | 103,490   | 131,483   | 128,271   |
|      | 借入金等利息支出    | 1,230     | 1,296     | 1,146     | 996       | 851       |
|      | 借入金等返済支出    | 20,870    | 25,044    | 25,044    | 25,044    | 25,044    |
|      | 施設関係支出      | 517,176   | 30,619    | 140,339   | 133,086   | 1,309     |
|      | 設備関係支出      | 12,427    | 27,264    | 13,913    | 38,144    | 10,358    |
|      | 資産運用支出      | 0         | 0         | 50,000    | 80,000    | 70,000    |
|      | その他の支出      | 526,932   | 627,451   | 643,480   | 672,207   | 695,140   |
|      | 資金支出調整勘定    | △ 128,179 | △ 89,584  | △ 142,020 | △ 172,773 | △ 34,949  |
|      | 翌年度繰越支払資金   | 1,126,182 | 1,203,474 | 1,153,254 | 1,203,183 | 1,247,079 |
|      | 合 計         | 3,111,758 | 2,888,530 | 2,852,256 | 2,984,400 | 2,906,882 |

②事業活動収支計算書(H30～R4年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

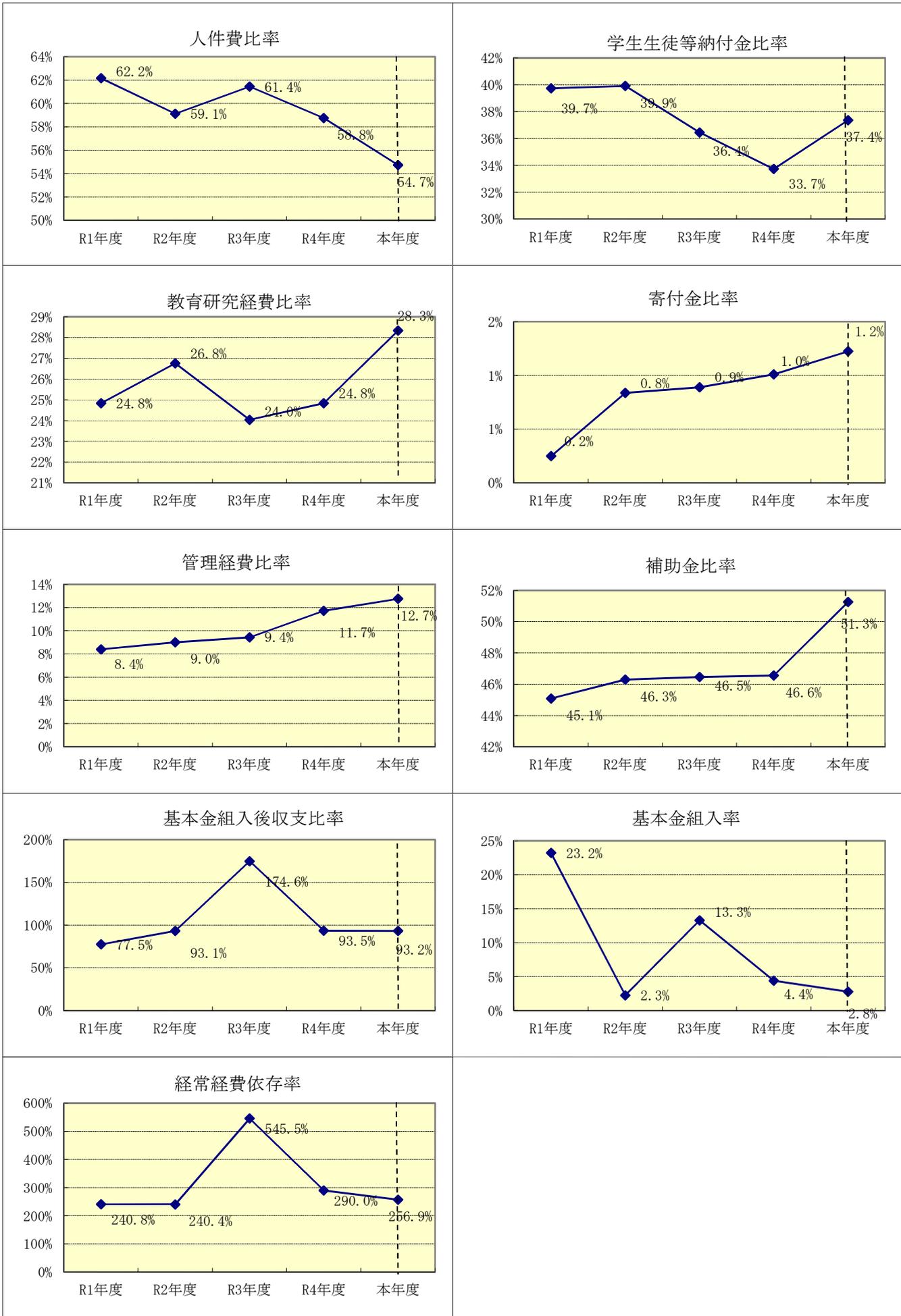
| 科 目                    |             | R1年度          | R2年度        | R3年度      | R4年度      | 本年度       |         |
|------------------------|-------------|---------------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 教育活動収入                 | 学生生徒等納付金(ア) | 488,099       | 509,783     | 415,237   | 395,726   | 394,195   |         |
|                        | 手数料         | 25,682        | 31,981      | 30,411    | 28,732    | 27,909    |         |
|                        | 寄付金(イ)      | 1,527         | 6,074       | 4,722     | 9,506     | 10,906    |         |
|                        | 経常費等補助金(ウ)  | 554,022       | 590,683     | 531,835   | 547,374   | 541,801   |         |
|                        | 付随事業収入      | 68,619        | 67,014      | 27,214    | 66,652    | 69,169    |         |
|                        | 雑収入         | 90,076        | 71,881      | 129,872   | 125,297   | 10,979    |         |
|                        | 教育活動収入計(エ)  | 1,228,025     | 1,277,417   | 1,139,292 | 1,173,287 | 1,054,959 |         |
|                        | 事業活動支出      | 人件費(オ)        | 763,482     | 755,172   | 699,988   | 689,320   | 577,343 |
|                        |             | 教育研究経費(カ)     | 305,048     | 341,859   | 273,874   | 291,414   | 298,894 |
|                        |             | うち、減価償却       | 123,711     | 138,692   | 110,253   | 107,705   | 112,457 |
|                        |             | 管理経費(キ)       | 103,134     | 115,012   | 107,488   | 137,530   | 134,505 |
|                        |             | うち、減価償却       | 12,798      | 9,978     | 3,999     | 6,140     | 6,189   |
|                        |             | 徴収不能額等        | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        | 教育活動支出計(ク)  | 1,171,664     | 1,212,044   | 1,081,351 | 1,118,265 | 1,010,742 |         |
| 教育活動収支差額(エ-ク=ケ)        | 56,361      | 65,373        | 57,941      | 55,022    | 44,217    |           |         |
| 教育活動外収入                | 受取利息・配当金    | 354           | 28          | 7         | 6         | 6         |         |
|                        | その他の教育活動外収入 | 0             | 0           | 0         | 0         | 0         |         |
|                        | 教育活動外収入計(コ) | 354           | 28          | 7         | 6         | 6         |         |
|                        | 事業活動外支出     | 借入金等利息        | 1,230       | 1,296     | 1,146     | 996       | 851     |
|                        |             | その他の教育活動外支出   | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        |             | 教育活動外支出計(サ)   | 1,230       | 1,296     | 1,146     | 996       | 851     |
| 教育活動外収支差額(コ-サ=シ)       | △ 876       | △ 1,268       | △ 1,140     | △ 989     | △ 845     |           |         |
| 経常収支差額                 | 55,485      | 64,105        | 56,801      | 54,032    | 43,372    |           |         |
| 特別収入                   | 事業活動収入      | 資産売却差額        | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        |             | うち、有価証券売却差額   | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        |             | その他の特別収入      | 2,510       | 10,179    | 5,471     | 2,376     | 2,033   |
|                        |             | うち、施設設備寄付金(ス) | 1,544       | 4,708     | 5,471     | 2,376     | 2,033   |
|                        |             | うち、現物寄付(セ)    | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        |             | うち、施設設備補助金(ソ) | 966         | 5,471     | 0         | 0         | 0       |
|                        | 特別収入計(タ)    | 2,510         | 10,179      | 5,471     | 2,376     | 2,033     |         |
|                        | 事業活動支出      | 資産処分差額        | 2,378       | 12,254    | 1,182,500 | 28,375    | 922     |
|                        |             | うち、有価証券処分差額   | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                        |             | うち、有価証券評価差額   | 0           | 0         | 0         | 0         | 0       |
| その他の特別支出               |             | 0             | 0           | 0         | 0         | 0         |         |
| 特別支出計(チ)               | 2,378       | 12,254        | 1,182,500   | 28,375    | 922       |           |         |
| 特別収支差額(タ-チ=ツ)          | 132         | △ 2,076       | △ 1,177,029 | △ 25,999  | 1,111     |           |         |
| 基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ：テ) | 55,617      | 62,029        | △ 1,120,227 | 28,033    | 44,483    |           |         |
| 基本金組入額合計(ト)            | △ 285,782   | △ 29,026      | △ 152,242   | △ 51,809  | △ 29,259  |           |         |
| (第1号基本金組入額)            | △ 285,782   | △ 29,026      | △ 152,242   | △ 51,809  | △ 29,259  |           |         |
| (第2号基本金組入額)            | 0           | 0             | 0           | 0         | 0         |           |         |
| (第3号基本金組入額)            | 0           | 0             | 0           | 0         | 0         |           |         |
| (第4号基本金組入額)            | 0           | 0             | 0           | 0         | 0         |           |         |
| 当年度収支差額(テ-ト=ナ)         | △ 230,165   | 33,003        | △ 1,272,469 | △ 23,776  | 15,224    |           |         |
| 前年度繰越収支差額              | △ 1,397,049 | △ 1,604,452   | △ 1,553,824 | △ 705,921 | △ 726,292 |           |         |
| 基本金取崩額                 | 22,762      | 17,624        | 2,120,372   | 3,405     | 0         |           |         |
| 翌年度繰越収支差額              | △ 1,604,452 | △ 1,553,824   | △ 705,921   | △ 726,292 | △ 711,068 |           |         |
| 事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)       | 1,230,889   | 1,287,624     | 1,144,769   | 1,175,669 | 1,056,998 |           |         |
| 事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)       | 1,175,272   | 1,225,595     | 2,264,996   | 1,147,636 | 1,012,515 |           |         |

| 資 産 の 部                       |             |             |           |           |           |
|-------------------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目                           | R1年度        | R2年度        | R3年度      | R4年度      | 本年度       |
| 固 定 資 産 (a)                   | 4,240,402   | 4,136,535   | 3,042,037 | 3,051,046 | 3,010,745 |
| 有 形 固 定 資 産                   | 4,213,194   | 4,107,173   | 2,971,875 | 3,001,058 | 2,893,331 |
| うち、土地                         | 1,367,462   | 1,367,462   | 1,282,576 | 1,282,576 | 1,282,576 |
| うち、建物                         | 2,406,453   | 2,331,702   | 1,327,654 | 1,363,438 | 1,294,213 |
| うち、構築物                        | 332,993     | 310,321     | 293,238   | 272,716   | 242,424   |
| うち、教育研究用機器備品                  | 54,961      | 57,015      | 34,103    | 23,345    | 24,178    |
| 特 定 資 産 (b)                   | 0           | 0           | 50,000    | 30,000    | 100,000   |
| そ の 他 の 固 定 資 産               | 27,208      | 29,362      | 20,161    | 19,988    | 19,988    |
| うち、収益事業元入金                    | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| うち、有価証券 (c)                   | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| 流 動 資 産 (d)                   | 1,243,937   | 1,347,207   | 1,322,865 | 1,356,831 | 1,294,284 |
| うち、現金預金 (e)                   | 1,126,182   | 1,203,474   | 1,153,254 | 1,203,183 | 1,247,079 |
| うち、有価証券 (f)                   | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| そ の 他                         | 117,755     | 143,733     | 169,611   | 153,648   | 47,205    |
| 合 計 (g)                       | 5,484,339   | 5,483,742   | 4,364,902 | 4,407,877 | 4,305,029 |
| 負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部           |             |             |           |           |           |
| 科 目                           | R1年度        | R2年度        | R3年度      | R4年度      | 本年度       |
| 総 負 債 (h)                     | 465,495     | 402,869     | 404,256   | 419,198   | 271,866   |
| 固 定 負 債 (i)                   | 204,086     | 179,042     | 156,845   | 154,845   | 123,233   |
| うち、長期借入金                      | 204,086     | 179,042     | 153,998   | 125,954   | 1,093,910 |
| うち、学校債                        | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| うち、退職給与引当金 (j)                | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| 流 動 負 債 (k)                   | 261,409     | 223,827     | 247,410   | 264,681   | 148,634   |
| うち、短期借入金                      | 25,044      | 25,044      | 25,044    | 25,044    | 25,044    |
| うち、前受金 (l)                    | 95,390      | 50,460      | 46,470    | 46,710    | 49,865    |
| 基 本 金 (m)                     | 6,623,296   | 6,634,697   | 4,666,567 | 4,714,971 | 4,744,230 |
| ア 第 1 号 基 本 金 (m1)            | 6,540,296   | 6,551,697   | 4,583,567 | 4,631,971 | 4,661,230 |
| イ 第 2 号 基 本 金 (n)             | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| ウ 第 3 号 基 本 金 (o)             | 0           | 0           | 0         | 0         | 0         |
| エ 第 4 号 基 本 金                 | 83,000      | 83,000      | 83,000    | 83,000    | 83,000    |
| 繰 越 収 支 差 額 (p)               | ▲ 1,604,452 | ▲ 1,553,824 | ▲ 705,921 | ▲ 726,292 | ▲ 711,068 |
| 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額             | ▲ 1,604,452 | ▲ 1,553,824 | ▲ 705,921 | ▲ 726,292 | ▲ 711,068 |
| 合 計 (h) + (m) + (p)           | 5,484,339   | 5,483,742   | 4,364,902 | 4,407,877 | 4,305,029 |
| 減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額 (q) | 2,554,491   | 2,646,933   | 1,796,463 | 1,816,225 | 1,926,433 |
| 基 本 金 未 組 入 額 (r)             | 229,502     | 204,276     | 186,237   | 156,987   | 159,653   |

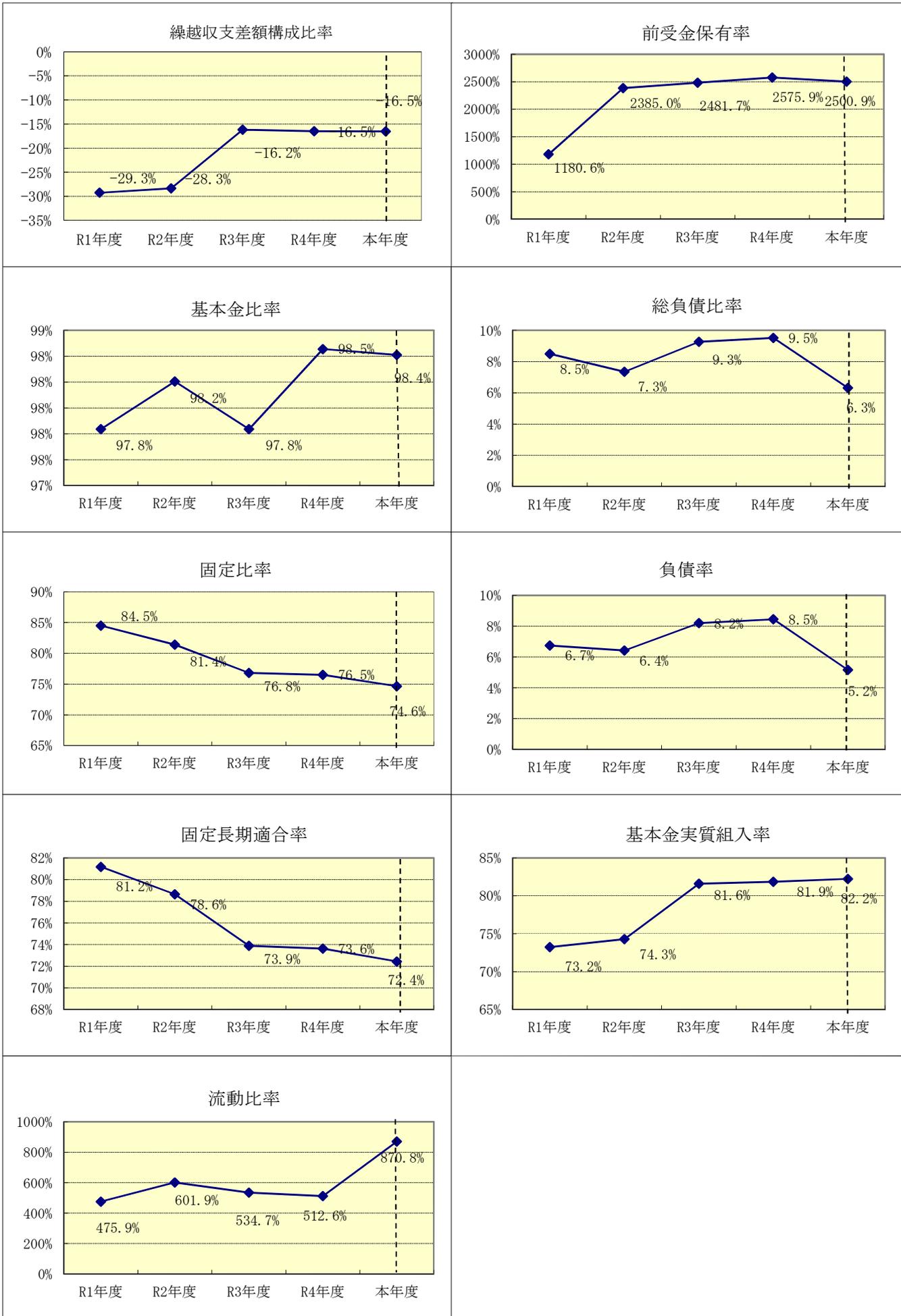
| 分類        | 比 率        | 算 式 (×100)  | R1年度     | R2年度     | R3年度     | R4年度     | 本年度      |
|-----------|------------|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| 事業活動収支計算書 | 人件費比率      | $\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$            | 62.2%    | 59.1%    | 61.4%    | 58.8%    | 54.7%    |
|           | 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費 (カ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$         | 24.8%    | 26.8%    | 24.0%    | 24.8%    | 28.3%    |
|           | 管理経費比率     | $\frac{\text{管理経費 (キ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$           | 8.4%     | 9.0%     | 9.4%     | 11.7%    | 12.7%    |
|           | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額 (ニ-ト)}}$    | 77.5%    | 93.1%    | 174.6%   | 93.5%    | 93.2%    |
|           | 経常経費依存率    | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$           | 240.8%   | 240.4%   | 545.5%   | 290.0%   | 256.9%   |
|           | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$       | 39.7%    | 39.9%    | 36.4%    | 33.7%    | 37.4%    |
|           | 寄付金比率      | $\frac{\text{寄付金 (イ+ス+セ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$        | 0.2%     | 0.8%     | 0.9%     | 1.0%     | 1.2%     |
|           | 補助金比率      | $\frac{\text{補助金 (ウ+ソ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$          | 45.1%    | 46.3%    | 46.5%    | 46.6%    | 51.3%    |
|           | 基本金組入率     | $\frac{\text{基本金組入額 (ト)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$         | 23.2%    | 2.3%     | 13.3%    | 4.4%     | 2.8%     |
|           | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額 (ケ)}}{\text{教育活動収入 (エ)}}$       | 4.6%     | 5.1%     | 5.1%     | 4.7%     | 4.2%     |
|           | 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額 (ケ+シ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$       | 4.5%     | 5.0%     | 5.0%     | 4.6%     | 4.1%     |
| 貸借対照表     | 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額 (p)}}{\text{総負債+純資産 (h+m+p)}}$    | -29.3%   | -28.3%   | -16.2%   | -16.5%   | -16.5%   |
|           | 基本金比率      | $\frac{\text{基本金 (m)}}{\text{基本金要繰入額 (m+r)}}$         | 97.8%    | 98.2%    | 97.8%    | 98.5%    | 98.4%    |
|           | 固定比率       | $\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m+p)}}$            | 84.5%    | 81.4%    | 76.8%    | 76.5%    | 74.6%    |
|           | 固定長期適合率    | $\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産+固定負債 (m+p+i)}}$     | 81.2%    | 78.6%    | 73.9%    | 73.6%    | 72.4%    |
|           | 流動比率       | $\frac{\text{流動資産 (d)}}{\text{流動負債 (k)}}$             | 475.9%   | 601.9%   | 534.7%   | 512.6%   | 870.8%   |
|           | 前受金保有率     | $\frac{\text{現金預金 (e)}}{\text{前受金 (l)}}$              | 1,180.6% | 2,385.0% | 2,481.7% | 2,575.9% | 2,500.9% |
|           | 総負債比率      | $\frac{\text{総負債 (h)}}{\text{総資産 (g)}}$               | 8.5%     | 7.3%     | 9.3%     | 9.5%     | 6.3%     |
|           | 負債率        | $\frac{\text{総負債-前受金 (h-l)}}{\text{総資産 (g)}}$         | 6.7%     | 6.4%     | 8.2%     | 8.5%     | 5.2%     |
|           | 基本金実質組入率   | $\frac{\text{純資産 (m+p)}}{\text{基本金要組入額 (m+r)}}$       | 73.2%    | 74.3%    | 81.6%    | 81.9%    | 82.2%    |
|           | 積立率        | $\frac{\text{運用資産 (b+c+e+f)}}{\text{要積立額 (j+n+o+q)}}$ | 44.1%    | 45.5%    | 67.0%    | 67.9%    | 69.9%    |

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

## 財務比率（事業活動収支計算書関係）



## 財務比率（貸借対照表関係）



## 7 その他

### ① 借入金の状況

| 借入先      | 借入残高        | 返済期限       | 担保等 |
|----------|-------------|------------|-----|
| 株式会社群馬銀行 | 103,140,000 | 令和11年5月20日 | なし  |
| しののめ信用金庫 | 25,814,000  | 令和11年5月20日 | なし  |
| 合計       | 128,954,000 |            |     |

以上